

法人名 特定非営利活動法人 オハナプロジェクト

事業計画書

事業名	産前産後の親子の健全育成事業
種類	(1) SDGs 推進事業 (人間)
1. 事業の目的	<p>当事業では専門職と地域ボランティアが連携し、乳幼児と保護者が安心、安全に過ごせる居場所づくりを通して、乳幼児が健全に育成できる生活環境の整備に向けた働きかけ（母子健康相談や育児相談等）を行うとともに虐待の早期発見と予防を目的とします。</p> <p>兼ねてから児童虐待死の約半数を 0 歳児が占めています。これと密接な保護者の産後鬱発症率はコロナ禍で約 30%（コロナ禍以前は 14.4%）となっており、産後世帯の社会との断絶は重要な要因です。子どもの月齢 0～5 ヶ月よりも 6～12 ヶ月以降の方が保護者のメンタルヘルス不調リスクが高いとされており、保護者に生活全般を委ねている乳幼児が健全に育成できる生活環境の整備は急務です。</p>
2. 事業の内容	<p>(1) 親子のひろばクブ 0 歳～3 歳の年度末までのこどもとその保護者を対象とした居場所づくりの活動です。 こども向けのあそび企画、保護者向けのあそび企画を交えながら、参加者同士の交流の機会を創出します。 また、昼食は「みんなで食べよう」スタイルで、拠点でボランティアが調理した昼食と一緒に食べます。離乳食、幼児食に配慮したメニュー構成とし、子育てのお悩みとして非常に多い「こどもの食」へのアプローチを行います。 助産師や管理栄養士、調理師などの専門職と連携しながら、市民ボランティアが主となって運営します。</p> <p>(2) 産後ケア DAY 助産師、保育士等の国家資格者による、産後ケア事業、通所型、交流型のガイドラインに沿った活動です。 新座市内の産後ケア事業は行政対利用者が一対一となる訪問事業や個別相談が主流であり、同じ月齢の赤ちゃんを育てる保護者が交流できる場はこども子育て支援法の下で運用されており、「産後の母（父）」のための場がありません。産後には様々な心身のトラブルが発生しやすい状況ですが、あまりに心身披露している場合、困りごとを抱えている本人自身の問題解決能力が低下しているケースもあり、個別相談の前に「抱えている悩み事を荷下ろしする」ケアが必要です。 産後ケア DAY は助産師や保育士の監修の下、参加者同士の自然なおしゃべりの場を設け、交流を促進します。同じくらいの月齢のこどもの育児中の家庭が抱えやすい困りごとを参加者同士で共有し、様々な意見や考え方に触れることで、参加者自身の困りごとや考えを整理していく狙いがあり、助産師等が母親（父親）の鬱傾向やこどもの育成状況の課題の早期発見につながる効果があります。</p>

3. 実施計画

(1) 親子のひろばクブ

月に1～2回、平日の午前10時～午後13時まで開催する。
参加費は親子1組み300円、1回の開催にあたり4組み様まで。

(2) 産後ケアDAY

2～3ヶ月毎に1回（年4回）、平日の午前10時～午後15時まで開催する。参加費は親子1組み300円、1回の開催にあたり3組み様まで。

○スケジュール

時期	
7月	赤い羽根助成金の対象期間
8月	
9月	
10月	親子のひろばクブ 2回開催
11月	産後ケアDAY 1回開催 親子のひろばクブ 1回開催
12月	親子のひろばクブ 2回開催
1月	親子のひろばクブ 2回開催 (内1回は助産師による早期おやこ性教育講座)
2月	産後ケアDAY 1回開催 親子のひろばクブ 1回開催

○広報計画

- ・チラシ配布（新座市保健センター、市内児童館、市内地域子育て支援拠点、市内小児科等）
- ・ネット媒体（HP、Instagram、Facebook ページ、公式LINE）

4. 実施体制

①統括責任者 佐野浩子

②連絡責任者 佐野浩子

③現場責任者 佐野浩子

親子のひろばクブ従事者：

佐野浩子、茂木恵（心理カウンセラー）、佐藤博美（介護福祉士）、青山真瑠美（保育士）、松本千子（作業療法士）、中村梓のうち2名以上が現場にて対応します。

産後ケアDAY従事者：

篠宮晃子（助産師）、佐原香織（保育士）、伊勢和美（調理師）、矢口朋恵（管理栄養士）のうち2名以上が現場にて対応します。

	<p>④経理担当者 佐野浩子</p> <p>⑤広報担当者 平川、佐藤</p>
<p>5. 事業の効果</p>	<p>①市内及び近隣地域の乳幼児とその家族への効果 保護者自身の心身の不安や育児不安、孤独育児の解消により、安定した子育て生活環境が整うことによる健全育児（児童虐待の防止、予防）の実現。</p> <p>②スタッフ（助産師、保育士、地域ボランティア等） 国家資格者が専門職として産後ケアに重点的に取り組む機会の創出と経験の蓄積。また、地域ボランティアとの連携による専門職の業務軽減。 専門職の指導、研修により産後ケア事業の新規担い手の確保。</p>
<p>6. 今後どのように事業を継続し発展させるか ※自立促進事業のみ</p>	

◎応募の際に本予算書で計上しなかった経費項目は、事業実施時に支出が生じたとしても対象経費とはなりません。

法人名 特定非営利活動法人オハナプロジェクト
ト

事業収支予算書

1 収入の部

項 目	予算額 (円)	積算内訳
助成希望額 (千円未満切り捨て)	226,000 円	
自己資金	20,000 円	個人寄付等
事業実施による収入等	9,000 円	参加費 300 円×6 組/月×5 ヶ月
その他	0 円	
合 計	255,000 円	

2 支出の部

項 目	予算額 (円)	積算内訳
会場費	150,000 円	会場使用料 30,000 円/月×5 ヶ月
通信運搬費	0 円	
旅費交通費	0 円	
消耗品費	25,000 円	食材、消耗品 (キッチンペーパー等)、インクトナー、コピー用紙等
備品費	0 円	
委託費	0 円	
謝金	20,000 円	性教育講座 助産師謝金 20,000 円×1 回 ×1 名
人件費	60,000 円	助産師人件費 10,000 円×2 回 ×1 名 保育士人件費 10,000 円×2 回 ×1 名 調理師人件費 10,000 円×2 回 ×1 名
その他	0 円	
合 計 (事業費)	255,000 円	

収入の部の合計 () = 支出の部の合計 ()